

eMAXIS マイマネージャー 1990s

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型



eMAXIS 専用サイト
<https://emaxis.jp/>

作成対象期間：2018年1月27日～2019年1月28日

第 2 期 決算日：2019年1月28日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第 2 期末 (2019年1月28日)

基準価額	9,675円
純資産総額	13百万円
騰落率	-12.2%
分配金合計	0円

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

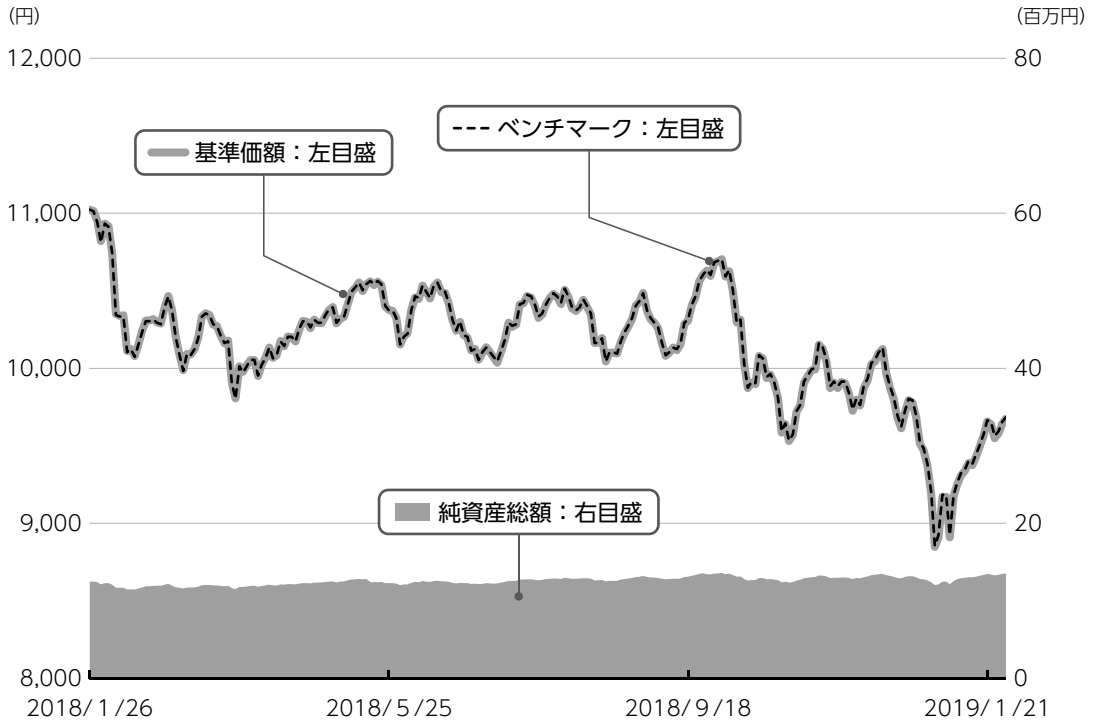
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第2期：2018年1月27日～2019年1月28日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第2期首	11,023円
第2期末	9,675円
既払分配金	0円
騰落率	-12.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.2%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-12.1%）を0.1%下回りました。

基準価額の変動要因**下落要因**

主に内外株式市況が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、マイライフサイクル指数 1990sです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年1月27日～2019年1月28日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	55	0.541	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(24)	(0.238)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.238)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.065)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.012)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.017)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.051	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.039)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	64	0.624	

期中の平均基準価額は、10,138円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

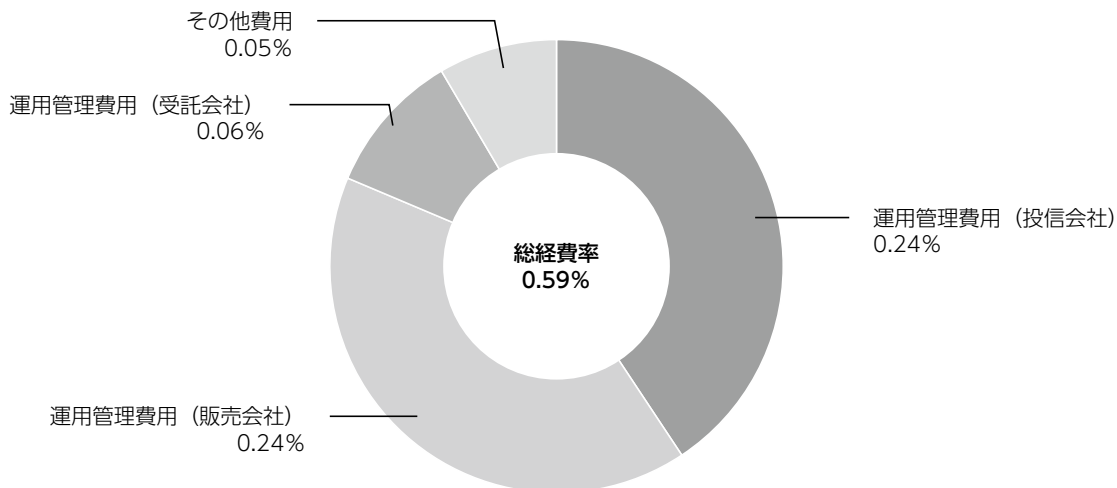
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

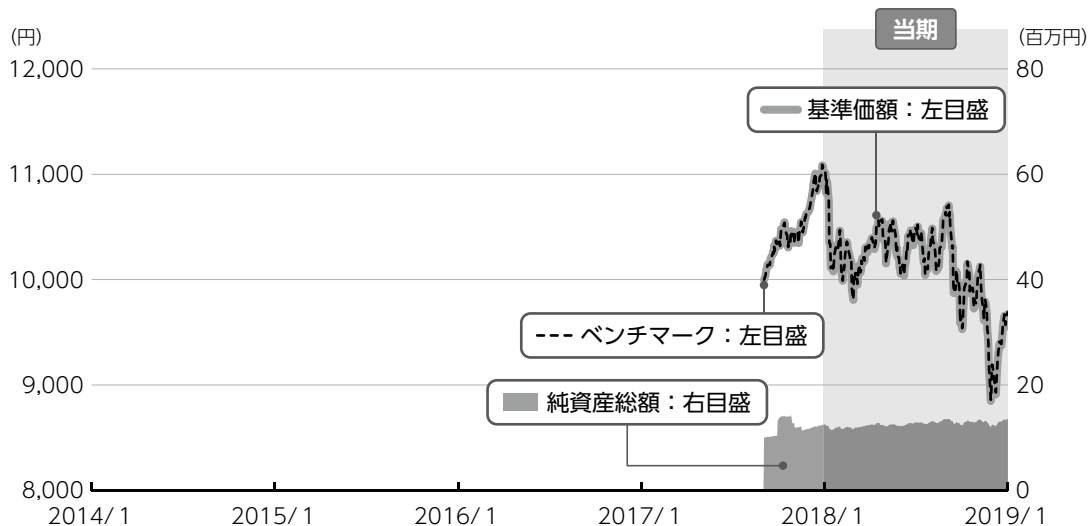
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年1月28日～2019年1月28日

最近5年間の基準価額等の推移について



※ベンチマークは、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

					2018/1/26 期初	2019/1/28 決算日
基準価額 (円)	-	-	-	-	11,023	9,675
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	-	-	-	-	0
基準価額騰落率 (%)	-	-	-	-	-	-12.2
ベンチマーク騰落率 (%)	-	-	-	-	-	-12.1
純資産総額 (百万円)	-	-	-	-	12	13

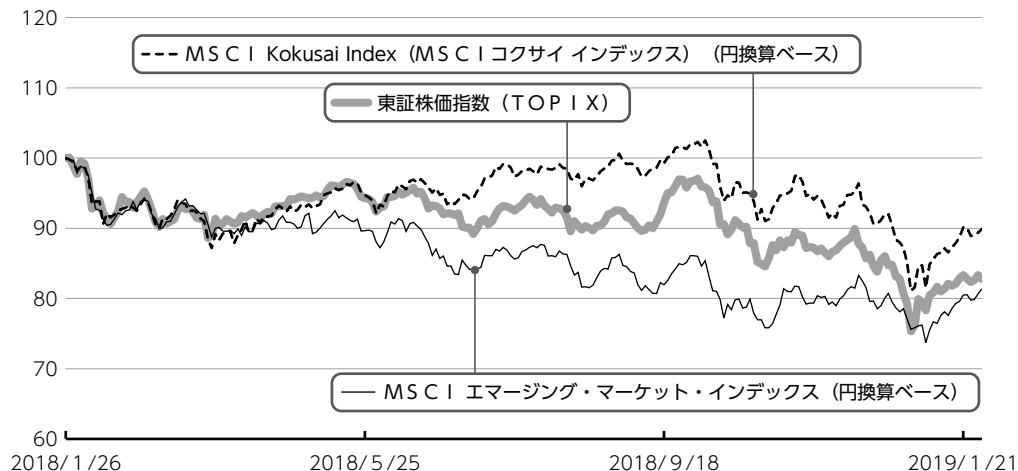
※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

ベンチマークは、マイライフサイクル指数 1990sです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第2期：2018年1月27日～2019年1月28日

▶ 投資環境について

市況の推移 (期首を100として指数化)



▶ 国内株式市況

米国長期金利上昇や景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

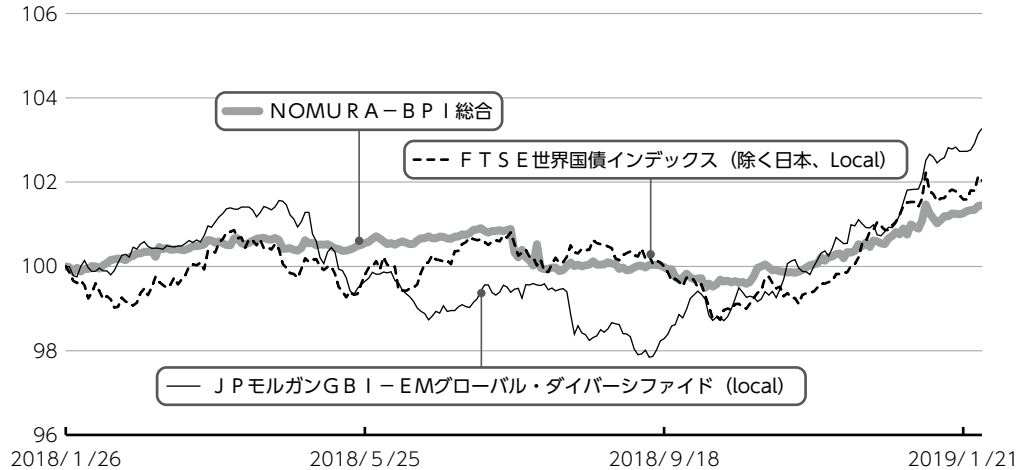
▶ 新興国株式市況

新興国株式市況は、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念などを背景に、下落しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念などを背景に、下落しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



▶ 国内債券市況

国内債券市況は、日本銀行による金融緩和策の柔軟化を受けて下落する局面もありましたが、期末にかけ世界的な景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、期を通じて見ると上昇しました。

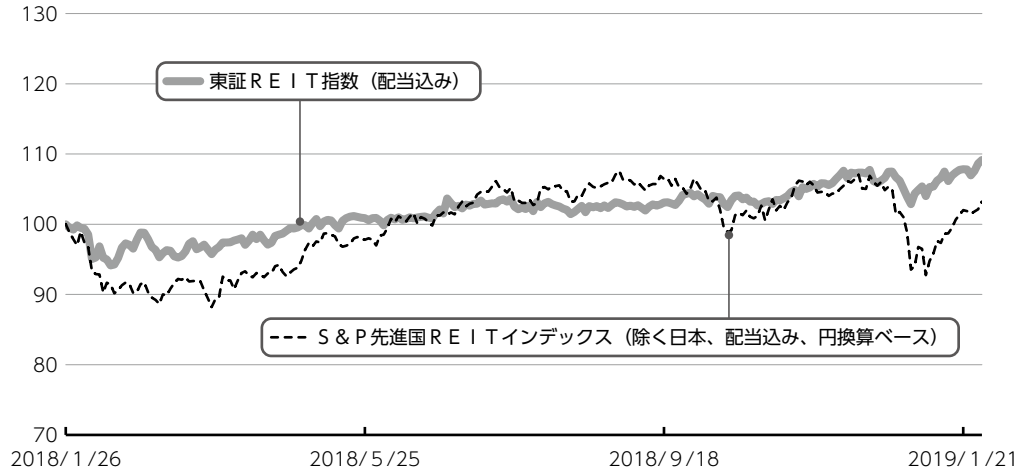
▶ 外国債券市況

先進国の債券市況は、米国の利上げ休止観測などが上昇要因となり、期首との比較では上昇しました。

▶ 新興国債券市況

新興国の現地通貨建て債券市況は、利金が相応に積みあがったことなどから、期首に比べて上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



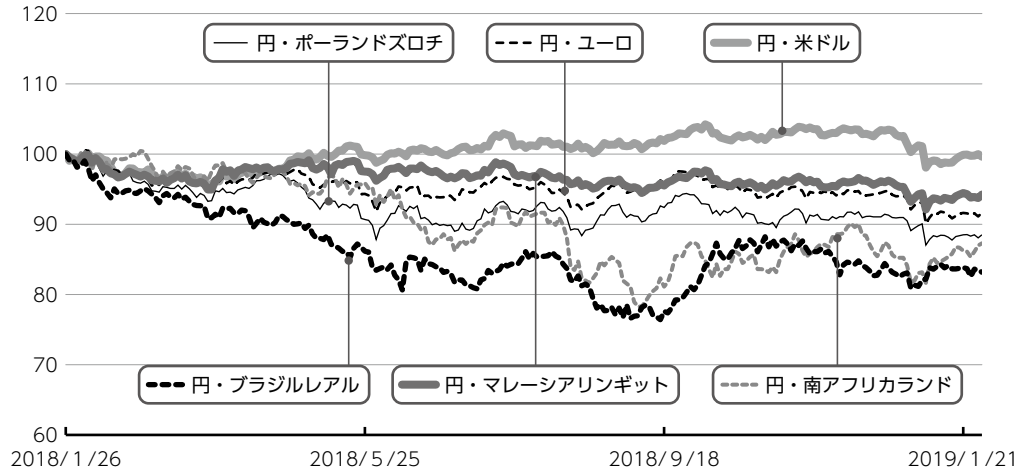
▶ 国内REIT市況

株式市況の悪化を受けた利益確定売り等により下落した局面もありましたが、国内不動産の賃貸市況の好調や国内長期金利の低下で相対的にREIT指数利回りが好感されたこと等を受け、国内REIT市況は上昇しました。

▶ 外国REIT市況

外国REIT市況は、米国の堅調な企業決算内容などが好感され、上昇しました。

為替市況の推移 (期首を100として指数化、対円)



▶ 為替市況

先進国通貨の為替市況は、期首に比べて0.4%の円高・米ドル安、8.4%の円高・ユーロ安となりました。

期の後半にかけて世界景気の減速懸念が高まったことなどから、期首との比較では、米ドル、ユーロは対円で下落しました。

新興国通貨の為替市況は、期首に比べて0.7%の円高・香港ドル安、16.8%の円高・ブラジルレアル安となりました。

米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げに伴い、新興国から資金が流出する動きが強まったことから、新興国通貨は対円で売られました。特に、米国との関係悪化が懸念されたトルコリラなどが対円で大きく下落しました。

- (注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- (注) MSCI エマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- (注) NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) FTSE 世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- (注) J.P.モルガン・グローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- (注) 東証REIT指数 (配当込み) とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。
- (注) S&P先進国REITインデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託 (REIT) 及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。なお、S&P先進国REITインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース) は、S&P先進国REITインデックス (除く日本、配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。S&P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS マイマネージャー 1990s

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

資産配分方針は、マイライフサイクル指数 1990sの資産クラス別比率を維持しました。

資産クラス別比率は以下の通りです。原則年1回、目標リスク水準および資産クラス別比率の変更を行います。

(ご参考)

■ ベンチマークの資産クラス別比率

マザーファンド	アセット	期首	期末
TOPIXマザーファンド	国内株式	27.0%	30.0%
外国株式インデックスマザーファンド	先進国株式	27.0%	31.0%
新興国株式インデックスマザーファンド	新興国株式	30.0%	30.0%
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	1.0%	1.0%
外国債券インデックスマザーファンド	先進国債券	1.0%	1.0%
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国債券	1.0%	1.0%
東証REIT指数マザーファンド	国内REIT	5.0%	2.0%
MUAMG-REITマザーファンド	先進国REIT	8.0%	4.0%

▶ TOPIXマザーファンド

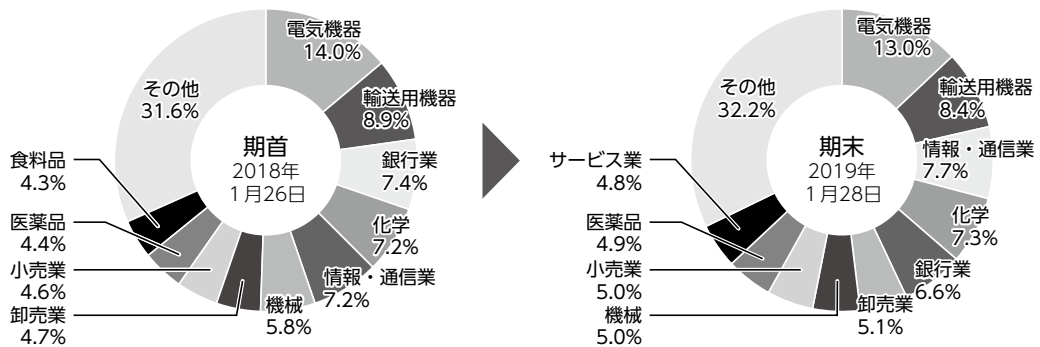
基準価額は期首に比べ15.4%の下落となりました。

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

（ご参考）

■ 組入上位10業種



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

▶ 外国株式インデックスマザーファンド

基準価額は期首に比べ7.8%の下落となりました。

ベンチマークであるMSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) に採用されている株式 (先物・不動産投資信託証券 (REIT) を含む) を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。

株式の国別比率、業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

(注) マルチファクターモデル

株式市場の構造 (動向) を、複数の要因 (業種・通貨・企業規模など) に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

▶ 新興国株式インデックスマザーファンド

基準価額は期首に比べ16.6%の下落となりました。

ベンチマークであるMSCI エマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース) に採用されている新興国の株式等 (先物・REITを含む) を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

株式の国別比率、業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

(注) マルチファクターモデル

株式市場の構造 (動向) を、複数の要因 (業種・通貨・企業規模など) に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

▶ 日本債券インデックスマザーファンド

基準価額は期首に比べ1.5%の上昇となりました。

資産のほぼ全額を債券（先物を含む）に投資し、高い公社債組入比率を維持しました。

ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の構成銘柄を種別や年限等の属性でグループに区切り、ベンチマークの各グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました*。

※一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

(ご参考)

■ 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2018年1月26日）		期末（2019年1月28日）	
最終利回り	0.2%	最終利回り	0.1%
直接利回り	0.9%	直接利回り	0.8%
デュレーション	8.9年	デュレーション	9.1年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

▶ 外国債券インデックスマザーファンド

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いました。期を通じてベンチマークの動きに連動するべく、組入比率は高位に保ち、地域別配分や年限構成比がほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

(ご参考)

■ 利回り・デュレーション

期首（2018年1月26日）		期末（2019年1月28日）	
最終利回り	1.6%	最終利回り	1.8%
直接利回り	2.4%	直接利回り	2.4%
デュレーション	7.1年	デュレーション	7.1年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

▶ 新興国債券インデックスマザーファンド

基準価額は期首に比べ8.4%の下落となりました。

新興国の現地通貨建ての公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いました。

期を通じてベンチマークの動きに連動するべく、組入比率は高位に保ち、地域別配分や年限構成比がほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

(ご参考)

■ 利回り・デュレーション

期首（2018年1月26日）		期末（2019年1月28日）	
最終利回り	5.8%	最終利回り	6.3%
直接利回り	6.0%	直接利回り	6.1%
デュレーション	4.9年	デュレーション	4.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

▶ 東証REIT指数マザーファンド

基準価額は期首に比べ9.3%の上昇となりました。

資産のほぼ全額をREIT（先物を含む）に投資しました。

ポートフォリオはベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

▶ MUAMG-REITマザーファンド

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

ベンチマークであるS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されているREITを主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。

REITの組入比率は高位を保ち、国別比率や用途別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

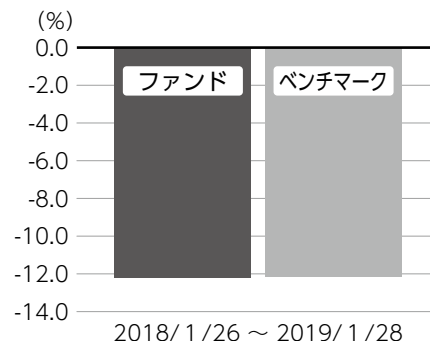
▶ eMAXIS マイマネージャー 1990s

基準価額の騰落率は12.2%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-12.1%）を0.1%下回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

（内訳）	
資産配分要因	△0.1%程度
その他	0.0%程度

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



▶ TOPIXマザーファンド

ベンチマークは17.2%の下落となったため、カイ離は1.8%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因： 配当要因* 2.2%

*ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

主なマイナス要因： 取引コスト要因

▶ 外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークは10.1%の下落となったため、カイ離は2.3%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因： 配当要因* 2.2%

*ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

主なマイナス要因： 取引コスト要因

▶ 新興国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークは18.6%の下落となったため、カイ離は2.0%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因： 配当要因* 2.3%

※ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

主なマイナス要因： 取引コスト要因

▶ 日本債券インデックスマザーファンド

ベンチマークは1.4%の上昇となったため、カイ離は0.1%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因： 評価時価差異要因*

※ファンドの基準価額とベンチマークで算出に用いる債券時価が異なるため生じる要因です。

主なマイナス要因： ポートフォリオ要因

▶ 外国債券インデックスマザーファンド

ベンチマークは3.5%の下落となったため、カイ離は0.5%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因： 評価時価差異要因*

※ファンドの基準価額とベンチマークで算出に用いる債券時価や為替レートが異なるため生じる要因です。

主なマイナス要因： 取引コスト要因

▶ 新興国債券インデックスマザーファンド

ベンチマークは8.1%の下落となったため、カイ離は△0.3%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因： 評価時価差異要因*

※ファンドの基準価額とベンチマークで算出に用いる債券時価や為替レートが異なるため生じる要因です。

主なマイナス要因： ポートフォリオ要因

▶ 東証REIT指数マザーファンド

ベンチマークは9.1%の上昇となったため、カイ離は0.2%程度となりました。
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：組入比率要因

主なマイナス要因：ありません。

▶ MUAMG-REITマザーファンド

ベンチマークは3.2%の上昇となったため、カイ離は△0.4%程度となりました。
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ありません。

主なマイナス要因：配当課税要因

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2018年1月27日～2019年1月28日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,057

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ eMAXIS マイマネージャー 1990s

資産配分方針は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンが算出するマイライフサイクル指数 1990sの資産クラス別比率を維持します。また、原則年1回、目標リスク水準および資産クラス別比率の変更を行い、各資産の組入比率は、期を通じて同比率に準ずるよう調整を行います。

▶ TOPIXマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

▶ 外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざすべく、ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物・REITを含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。

売買に係るコストを考慮しつつ、多くの銘柄に分散投資を行います。

▶ 新興国株式インデックスマザーファンド

引き続きベンチマークに連動する投資成果をめざすべく、ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物・REITを含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。

売買に係るコストを考慮しつつ、多くの銘柄に分散投資を行います。

▶ 日本債券インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざすべく、ファンドの資産のほぼ全額を公社債（先物を含む）に投資し、高い公社債組入比率を維持します。

組入銘柄の見直しと投資比率の調整を適宜行い、種別構成比についてもベンチマークの比率に近づけるように運用します。

▶ 外国債券インデックスマザーファンド

今後の運用についても、運用方針を堅持します。

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

▶ **新興国債券インデックスマザーファンド**

今後の運用についても、運用方針を堅持します。

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

新興国の現地通貨建て国際機関債、および新興国の現地通貨建て債券の騰落率に償還価額などが連動する債券に投資することがあります。

▶ **東証REIT指数マザーファンド**

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

▶ **MUAMG-REITマザーファンド**

S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されているREITを主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行います。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・商品性として無手数料とするため、販売手数料に係る記載の削除および記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2018年4月26日）
- ・使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2018年4月26日）

▶ その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

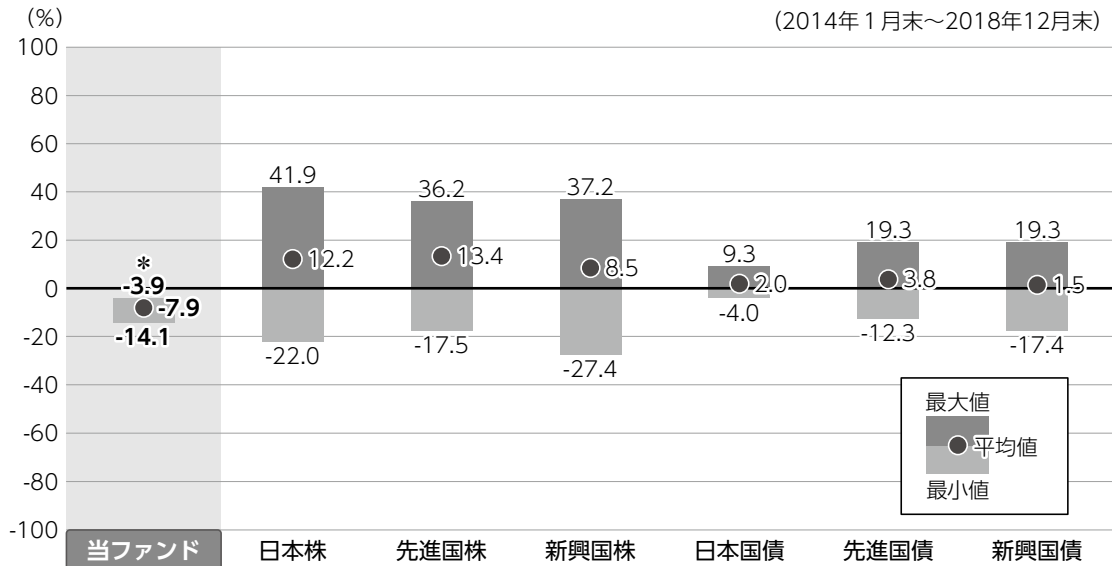
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信託期間	2080年1月26日まで（2017年10月2日設定）
運用方針	<p>各マザーファンド受益証券への投資を通じて、マイライフサイクル指数 1990sに連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>TOPIXマザーファンド受益証券、外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新興国株式インデックスマザーファンド受益証券、日本債券インデックスマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券、新興国債券インデックスマザーファンド受益証券、東証REIT指数マザーファンド受益証券およびMUAMGRITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <hr/> <p>■TOPIXマザーファンド</p> <p>東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。</p> <hr/> <p>■外国株式インデックスマザーファンド</p> <p>MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) に採用されている株式を主要投資対象とします。</p> <hr/> <p>■新興国株式インデックスマザーファンド</p> <p>新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。</p> <hr/> <p>■日本債券インデックスマザーファンド</p> <p>NOMURA-BPI 総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。</p> <hr/> <p>■外国債券インデックスマザーファンド</p> <p>FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) に採用されている国債を主要投資対象とします。</p>

主要投資対象	<p>■新興国債券インデックスマザーファンド 新興国の現地通貨建ての公社債を主要投資対象とします。</p>
	<p>■東証REIT指数マザーファンド 東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
	<p>■MUAMG-REITマザーファンド S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
運用方法	<p>日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年1月から2018年12月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2018年10月～2018年12月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年1月28日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：8銘柄)

ファンド名	第2期末 2019年1月28日
外国株式インデックスマザーファンド	30.9%
新興国株式インデックスマザーファンド	30.2%
TOPIXマザーファンド	29.8%
MUAMG-REITマザーファンド	4.0%
東証REIT指数マザーファンド	2.0%
新興国債券インデックスマザーファンド	1.0%
外国債券インデックスマザーファンド	0.5%
日本債券インデックスマザーファンド	0.5%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

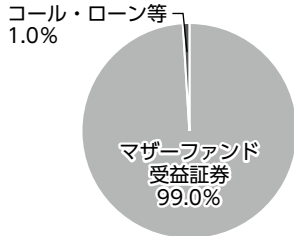
項目	第2期末 2019年1月28日
純資産総額 (円)	13,531,112
受益権口数 (口)	13,985,624
1万口当たり基準価額 (円)	9,675

※当期中において追加設定元本は3,916,803円

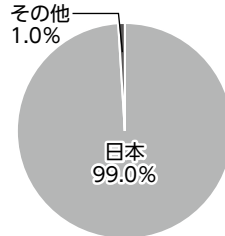
同解約元本は 1,240,489円です。

種別構成等

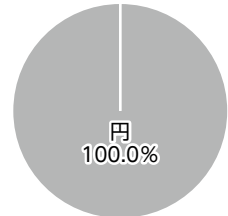
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

外国株式インデックスマザーファンド

(2018年5月14日現在)

基準価額の推移



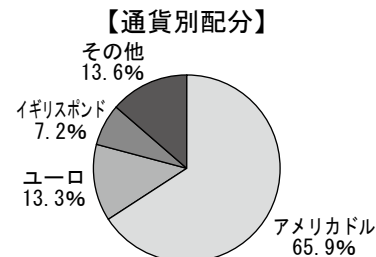
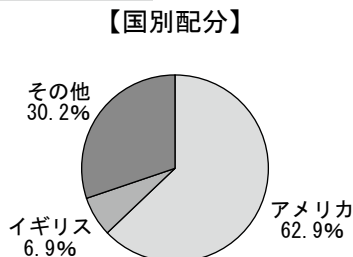
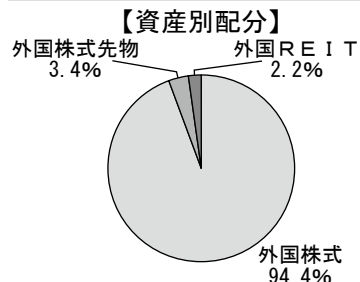
組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1,326銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.9%
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	1.7%
4	FACEBOOK INC-A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
5	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	銀行	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	エネルギー	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
10	BANK OF AMERICA CORP	株式	アメリカ	銀行	0.8%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・REITを含めて表示しています。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年5月13日～2018年5月14日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	2円	0.009%
(株式)	(1)	(0.005)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
(b) 有価証券取引税	6	0.024
(株式)	(6)	(0.024)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	7	0.029
(保管費用)	(7)	(0.029)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	15	0.062

期中の平均基準価額は、25,597円です。

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968364

組入上位ファンドの概要

新興国株式インデックスマザーファンド

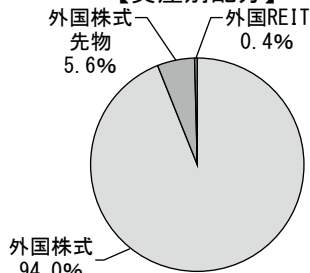
(2018年5月14日現在)

基準価額の推移

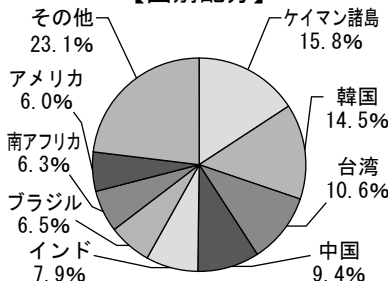


種別構成等

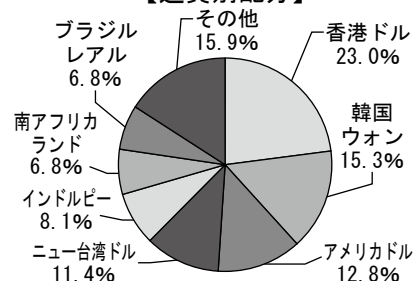
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まず。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	10円	0.040%
(株式)	(8)	(0.032)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(2)	(0.007)
(b) 有価証券取引税	5	0.021
(株式)	(5)	(0.021)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	26	0.101
(保管費用)	(24)	(0.094)
(その他)	(2)	(0.008)
合計	41	0.162

期中の平均基準価額は、25,402円です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：839銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	5.1%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	3.9%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3%
5	NASPERS LTD-N SHS	株式	南アフリカ	メディア	2.0%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	中国	銀行	1.5%
7	BAIDU INC - SPON ADR	株式	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	1.3%
8	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	中国	銀行	1.1%
9	CHINA MOBILE LTD	株式	香港	電気通信サービス	1.0%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	中国	保険	0.9%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・REITを含めて表示しています。
 ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

(2017年5月13日～2018年5月14日)

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入上位ファンドの概要

TOPIXマザーファンド

(2018年3月26日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

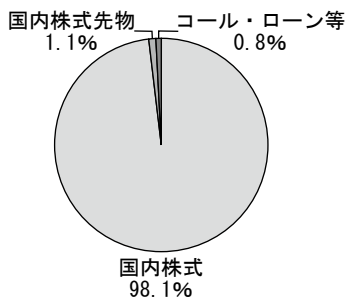
(組入銘柄数：2,057銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.0%
3	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.5%
4	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.4%
5	ソニー	株式	日本	電気機器	1.4%
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.4%
7	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.3%
8	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.3%
9	任天堂	株式	日本	その他製品	1.2%
10	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.1%

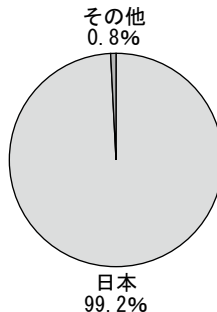
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

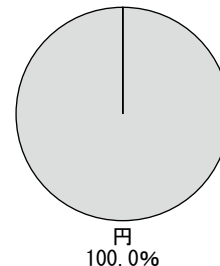
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、17,507円です。

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968294

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『マイライフサイクル指数 1990s』について

マイライフサイクル指数は、特定の年代の人に合わせイボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズのファンドを参照して算出する指数であり、3つの想定生まれ年別指数の総称です。各指数は想定生まれ年における特定の年齢の統計データを基に、人的資本と金融資産を推計した上で、金融資産部分の目標リスク水準を決定しております。そのため個人の資産構成によっては、想定生まれ年に示されている指数とは違う指数が適合する場合があります。指数の目標リスク水準および資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

* マイライフサイクル指数 1990sを算出するために参照したファンド

eMAXIS TOPIXインデックス、eMAXIS 先進国株式インデックス、eMAXIS 新興国株式インデックス、
eMAXIS 国内債券インデックス、eMAXIS 先進国債券インデックス、eMAXIS 新興国債券インデックス、
eMAXIS 国内リートインデックス、eMAXIS 先進国リートインデックス

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J PモルガンGBI-E Mグローバル・ダイバーシファイド

J PモルガンGBI-E Mグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信